



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月12日

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6031 URL <http://www.scigineer.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO兼 オムニチャンネル事業部長（氏名） 吉井 伸一郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO兼 経営管理部長（氏名） 横溝 大介 (TEL) 050-5840-3142
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の業績（平成27年7月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	395	△6.0	△63	—	△63	—	△65	—
27年6月期第2四半期	420	—	2	—	△10	—	△11	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年6月期第2四半期	△31.93		—					
27年6月期第2四半期	△6.68		—					

- (注) 1. 当社は、平成26年6月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 平成26年11月10日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	1,068	966	90.3
27年6月期	1,165	1,026	88.1

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 965百万円 27年6月期 1,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	0.00			
28年6月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750	△22.1	△150	—	△150	—	△151	—	△74.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年6月期2Q	2,043,491株	27年6月期	1,966,097株
28年6月期2Q	—株	27年6月期	—株
28年6月期2Q	2,040,665株	27年6月期2Q	1,707,351株

(注) 当社は平成26年11月10日付けで、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の我が国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策を下支えとして、円安・原油安を背景に企業収益の改善が進み、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国を始めとする新興国経済の減速懸念など、世界経済は、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社が関連するインターネット広告市場においては、平成26年の広告費（注）が1兆519億円（前年同期比12.1%増）となるなど引き続き堅調な成長が続いております。

（注）株式会社電通「2014年日本の広告費」平成27年2月24日

このような環境のなかで、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクワス」をコアとする各サービスを提供し、顧客企業のマーケティング活動支援に取り組んでまいりました。

具体的には、まず、既存のサービスにおいては、パソコン向け運用型広告を中心とした低採算案件の見直しを行った後、大口顧客との取引額を増加させることに注力するとともに、パーソナライズドレコメンド広告配信サービス「アイレコ」の拡販に注力いたしました。

しかしながら、低採算案件の見直しに伴う収益の減少をこれらの施策では補うことができず、収益は、前年同期比でマイナスとなりました。

新規のサービスにおいては、当社の中長期的な成長戦略における重要課題であるオムニチャネル関連市場に向けたサービスの早期の立ち上げに取り組みました。第1四半期会計期間において、実店舗において消費者一人ひとりの趣味嗜好を分析して、最適な商品をタブレットで案内するサービスの開発及び販売に注力いたしましたが、引き合いはあるものの、顧客において導入環境が整っていない等の理由から、具体的な受注には結びつかず、積極的な開発及び販売を一旦見送ることにいたしました。

下期に向けては、代表取締役社長がオムニチャネル事業部を直接管掌する新体制の下で、平成27年9月に取得した個人の嗜好に合わせてパーソナライズされたレコメンドーション情報をプリンターから出力する技術に関する特許（以下、「デクワス.POD特許」）を活用し、当社とともにサービスを普及するパートナー事業者の募集を開始し、その普及に注力いたしました。

コスト面では、外注費用の削減等、全社的なコスト抑制に継続的に取り組みましたが、オムニチャネル関連市場向けサービスの先行投資による費用負担が大きくなりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は395,108千円（前年同四半期比6.0%減）、営業損失は63,236千円（前年同四半期は営業利益2,128千円）、経常損失は63,929千円（前年同四半期は経常損失10,963千円）、四半期純損失は65,167千円（前年同四半期は四半期純損失11,403千円）となりました。

このような結果を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするとともに、業績向上を期すべく、前事業年度から継続して、代表取締役社長をはじめとする取締役の役員報酬の減額を実施しております。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

① パーソナライズ・レコメンドサービス

パーソナライズ・レコメンドサービスについては、特に「デクワス.RECO」が安定した顧客基盤を確保していることから、売上は、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は51,387千円となりました。

② パーソナライズ・アドサービス

パーソナライズ・アドサービスについては、(i) 従来は戦略的に行ってきた低採算案件の新規受注を中止するとともに、(ii) 既存の低採算案件の契約条件を見直し、場合によっては契約を終了いたしました。そして、低採算案件の見直しを行った後の既存顧客のうち、大口顧客との取引額を増加させることに注力いたしました。

また、スマートフォン広告市場に向けたパーソナライズドレコメンド広告配信サービス「アイレコ」においては、サービス提供の開始から約9か月で200社から受注する等、導入件数は順調に推移いたしました。一顧客当たりの単価が伸び悩み、計画通りには進捗いたしませんでした。

この結果、売上高は343,720千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より94,424千円減少し、976,689千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加26,607千円、売掛金の減少123,326千円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より2,178千円減少し、91,946千円となりました。その主な内訳は、無形固定資産の減少4,962千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より34,448千円減少し、89,499千円となりました。その主な内訳は、買掛金の減少11,678千円、その他に含まれている未払消費税等の減少18,906千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より1,862千円減少し、13,006千円となりました。その主な内訳は、その他に含まれているリース債務の減少1,718千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より60,292千円減少し、966,130千円となりました。その主な内訳は、資本金の増加2,037千円、資本剰余金の増加2,037千円、利益剰余金の減少65,167千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の業績予想については、当社が関連するインターネット広告市場を取り巻く環境の変化が激しく、当社の業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から、平成28年6月期第1四半期決算発表時(平成27年11月13日)に、第2四半期累計期間の業績予想のみを開示しておりましたが、今般、通期での合理的な業績予想の算定が可能となりました。

平成28年6月期通期の業績予想の前提条件は、以下の通りです。

① 売上高

売上高については、サービス別に、市場やサービスの特性を踏まえて、750百万円と予想数値を算出しております。

パーソナライズ・レコメンドサービス

「デクワス.RECO」については、サイト内レコメンド市場が成熟していること及び既存顧客の解約率が低いことから、全ての既存顧客が継続利用することを前提にしたうえで、新規顧客との商談状況・受注状況を踏まえた積み上げを行い、予想数値を算出しております。

「デクワス.POD」については、導入に比較的長期間を要するものであることから、当期における受注見込みが立てにくいということを前提にしたうえで、予算数値を算出しております。

これらの結果、パーソナライズ・レコメンドサービスの売上高については、予想数値を150百万円と算出しております。

パーソナライズ・アドサービス

パーソナライズ・アドサービスにおけるパソコン向けの運用型広告においては、低採算案件の見直しを行った後の既存顧客の取引が継続することを前提にしたうえで、新規顧客との商談状況・受注状況を踏まえた積み上げを行

っております。

また、「アイレコ」においては、飛躍的な成長を遂げるスマートフォン広告市場に加え、顧客にとって導入しやすい料金体系を採用して拡販に注力することによって、既存顧客の取引が拡大することを前提にしたうえで、新規顧客との商談状況・受注状況を踏まえた積み上げを行っております。

これらの結果、パーソナライズ・アドサービスの売上高については、予想数値を600百万円と算出しております。

② 営業利益

当社においては、広告仕入費用が主要な売上原価となります。広告仕入費用は、売上高に連動して増減する傾向にあることから、過去実績をもとに、当期の販売計画を構成する主要な案件ごとに広告仕入費用を算出しております。

人件費については、過去実績をもとに、当期の人員計画を考慮して、予想数値を算出しております。

地代家賃については、過去実績をもとに、予想数値を算出しております。

上記以外の販売費及び一般管理費については、費目ごとに見積もり、予想数値を算出しております。

③ 経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益及び営業外費用を考慮して、予想数値を算出しております。

当社では、原則として、円建てで仕入及び販売を行っているため、為替差益（差損）による営業外収益（費用）は、予想数値においては見込んでおりません。

営業外費用については、支払利息の発生等を見込んで予想数値を算出しております。

④ 当期純利益

当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失及び税金等を考慮して算出した金額を予想数値としております。

平成28年6月期第3四半期以降においては、(i) 早期の収益化に向けて、デクワス.POD関連ビジネスへの先行投資を継続しつつ、(ii) 代表取締役社長及び平成28年1月にソフトバンク株式会社から招聘した法人営業の責任者を中心に、当社技術を活用した法人向けソリューション営業を推進してまいります。

デクワス.POD特許を活用したパートナー制度については、現在、複数の事業者との間で鋭意交渉中ではありますが、パートナー制度への参加を希望する事業者の申し込み期間が平成28年2月末日までであるため、本日（平成28年2月12日）公表の平成28年6月期通期の業績予想には、デクワス.POD関連ビジネスによる売上・収益は含まれておりません。

デクワス.POD関連ビジネスによる売上・収益については、合理的に算定・予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,824	880,432
売掛金	213,690	90,363
貯蔵品	313	—
その他	7,623	7,465
貸倒引当金	△4,337	△1,572
流動資産合計	1,071,113	976,689
固定資産		
有形固定資産	52,088	52,424
無形固定資産	23,050	18,088
投資その他の資産	18,985	21,434
固定資産合計	94,125	91,946
資産合計	1,165,239	1,068,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,196	46,517
未払法人税等	7,745	3,175
その他	58,006	39,806
流動負債合計	123,947	89,499
固定負債		
資産除去債務	8,388	8,420
その他	6,480	4,586
固定負債合計	14,868	13,006
負債合計	138,816	102,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,113	770,150
資本剰余金	765,113	767,150
利益剰余金	△506,803	△571,971
株主資本合計	1,026,422	965,330
新株予約権	—	800
純資産合計	1,026,422	966,130
負債純資産合計	1,165,239	1,068,636

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	420,347	395,108
売上原価	291,019	304,531
売上総利益	129,328	90,576
販売費及び一般管理費	127,199	153,812
営業利益又は営業損失(△)	2,128	△63,236
営業外収益		
受取利息	9	108
為替差益	555	—
その他	38	1
営業外収益合計	603	110
営業外費用		
支払利息	595	144
為替差損	—	104
支払手数料	—	548
株式公開費用	13,091	—
その他	8	4
営業外費用合計	13,695	802
経常損失(△)	△10,963	△63,929
特別利益		
新株予約権戻入益	—	240
特別利益合計	—	240
特別損失		
固定資産除却損	—	1,179
特別損失合計	—	1,179
税引前四半期純損失(△)	△10,963	△64,868
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	△35	△176
法人税等合計	439	298
四半期純損失(△)	△11,403	△65,167

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△10,963	△64,868
減価償却費	9,907	14,961
株式報酬費用	—	1,040
長期前払費用償却額	94	—
為替差損益(△は益)	△207	165
新株予約権戻入益	—	△240
固定資産除却損	—	1,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△669	△2,765
資産除去債務の増減額(△は減少)	10	—
受取利息及び受取配当金	△9	△108
株式公開費用	13,091	—
支払利息	595	144
売上債権の増減額(△は増加)	9,746	123,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	313
仕入債務の増減額(△は減少)	29,861	△11,678
未払金の増減額(△は減少)	△454	△1,685
未払費用の増減額(△は減少)	3,993	△2,311
前受金の増減額(△は減少)	11	△943
前払費用の増減額(△は増加)	△10,790	3,574
未収入金の増減額(△は増加)	△27	△1,378
預り金の増減額(△は減少)	1,228	804
預け金の増減額(△は増加)	△347	6
預り保証金の増減額(△は減少)	1,800	△600
前払金の増減額(△は増加)	△591	△79
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,411	△18,906
その他	1,072	△1,350
小計	49,762	38,599
利息及び配当金の受取額	9	78
利息の支払額	△529	△144
法人税等の支払額	△290	△4,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,952	34,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△22,677	△5,645
無形固定資産の取得による支出	△7,000	△500
貸付けによる支出	—	△4,004
貸付金の回収による収入	—	175
敷金及び保証金の差入による支出	△382	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,059	△9,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,250	—
リース債務の返済による支出	△814	△1,643
株式の発行による収入	694,264	4,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,199	2,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	△165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	676,299	26,607
現金及び現金同等物の期首残高	105,304	773,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	781,604	800,432

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「インターネットマーケティング支援事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。